



令和4年度予算の概要／新総合基本計画の実現にむけて

令和4年度は、総合基本計画に基づき、基本理念「みんなでつくるふるさと 鎌ヶ谷」と市長公約の「今を大切に 未来に希望を持てるまちづくり」の実現に向けて、持続可能な行財政運営を大前提に中長期的な視点を持ったメリハリのある予算編成となりました。



芝田市長に予算要望書を提出する鎌ヶ谷市議会公明党
(令和3年11月 鎌ヶ谷市役所にて)
新年度予算には公明党の主張が大きく反映されました

また国の令和3年12月から令和5年3月までの16か月予算と連動し、新型コロナウイルス地方創生臨時交付金を活用するなどして、一部の事業を令和3年度に前倒して実施します。これにより、本市の小中学校のトイレ洋式化は、令和4年度中に全ての学校で整備が完了する予定です。(令和2年度9月現在 千葉県の実備率60.6%)

鎌ヶ谷市の財政状況は、極めて厳しい危機的な状況に陥った平成19年度以降、行財政改革を断行し、事業の選択と集中に取り組んできた結果、令和2年度決算では、実質収支が17億円の黒字に、また健全化判断比率は、国の定める早期健全化基準をクリアしていますが、新型コロナウイルス感染症への対応、公共施設の老朽化に伴う改修費や少子高齢化の進展による社会保障関係経費の増加などにより、厳しさを増しつつあります。

引き続き、行財政改革を推進し、誰もが希望を持ち安心して暮らせるまちの実現を目指してまいります。

令和4年度 予算総額 579億9,400万円 (前年度 1.8%増)
一般会計 362億4,000万円 (" 0.9%減)
特別会計 217億5,400万円 (" 6.6%増)

以下、令和4年度の予算概要を「緊急に取り組む3つの事業」と「まちづくりの5つの政策」に沿ってご報告いたします。

◆緊急に取り組む3つの事業

事業1. 新型コロナウイルス感染症対策

3回目のワクチン接種を令和4年7月末までに希望される大半の方が完了することを目指して進めるほか、保育所、障がい者支援施設等、介護サービス施設及び小中学校におけるPCR検査の実施、窓口の混雑緩和や非接触設備として、市民課等窓口におけるキャッシュレス決済端末やコンビニ交付複合機の設置などを行います。

事業2. 子育て世帯への支援

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、子育て世帯の生活を支援するため、高校生等医療費の助成や多子世帯への保育料の減免、多子世帯への学校給食費の減免を昨年10月から継続して実施します。

事業3. 北千葉道路の整備を見通したまちづくり

都市計画道路3・4・5号船橋我孫子バイパス線整備事業の推進や都市計画マスタープランの策定、北千葉道路の早期全線開通の実現に向けた要望活動等を実施します。



(市民課に設置されたキャッシュレス決済端末とコンビニ交付複合機)



◆まちづくりの5つの政策

1. 子育てがしやすいまちづくり

市内のコミュニティエリアで唯一未整備となっている(仮称)東部地区児童センターの整備に向けた工事の実施や鎌ヶ谷保育園の遊具等改修工事をはじめ、民間保育所や小規模保育事業所、認定子ども園への運営等補助(保育士確保対策への補助も含む)を実施するほか、東部小外壁・屋上改修工事、学校徴収金(補助教材費等)の市による直接徴収(小学校全9校へ拡充)などを行います。

2. お年寄りや障がいを持っている人が安心して暮らせるまちづくり

シルバー人材センター補助金や敬老事業補助金の交付、後期高齢者への生活習慣病重症化予防の啓発をはじめ、地域包括ケアの構築の推進(認知症の支援、医療と介護の連携推進)、障がい者(児)に係る計画相談支援事業補助金、特別養護老人ホームの整備では、令和5年度の開設(1施設100床)にむけた工事の実施や令和6年度末までの開設(1施設100床)にむけた事業者の選考などを行います。

3. 災害に強い安全、安心なまちづくり

洪水ハザードマップの全戸配布をはじめ、避難場所案内標識の更新を実施するほか、中沢川の緊急浚渫、横下貯留池と二和貯留池への河川等水位監視カメラの設置、二和川(馬込沢地区)のバイパス整備及び用地取得、串崎新田貯留池整備、中央消防署の内装改修や資機材備蓄倉庫整備に係る実施設計、大規模盛土造成地における現地調査及び優先度評価等の計画の策定などを行います。

4. にぎわいあふれる発展し続けるまち

北初富駅前広場及びアクセス道路の整備に向けた用地取得をはじめ、新鎌ヶ谷西側の都市計画道路整備に向けた用地取得、新京成連続立体交差事業の推進、公共下水道の整備などを行います。

5. 緑にあふれ、豊かな産業が育つまち

(仮称)丸山三丁目ふれあいの森公園の用地取得をはじめ、貝殻山公園池の水質改善に向けた社会実験、公園施設の長寿命化に向けた遊具等の改修工事を実施するほか、商工業振興補助金の交付、中小企業資金融資利子補給の実施、企業誘致基本計画の推進などを行います。



子育て世帯への支援や通学路の安全対策を実施します！



令和3年度一般会計補正予算では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、国の子育て世帯への臨時特別給付金の対象とならなかった、所得制限を超過する世帯及び離婚等で国の給付金を受け取れない保護者に対して、市独自に給付金(児童一人10万円)を支給するほか、昨年6月、八街市で発生した下校途中の児童死傷事故を受け、国の補正予算を活用し、通学路の安全対策として、市道12号(北部公民館付近)及び38号線(東部学習センター付近)にガードレールの設置、保育士及び放課後児童支援員の処遇改善事業等を実施します。

令和4年
3月会議

鎌ヶ谷市議会公明党の市政に関する一般質問から

小易 和彦 議員

新型コロナウイルス感染症対策について

地方創生臨時交付金を活用した令和3年度事業（高校生等医療費助成、多子世帯への保育料減免、多子世帯への学校給食費の減免、あふれるえがお出産給付金、PCR検査助成、プレミアム商品券、経営支援給付金）の進捗状況について確認するとともに、引き続き交付金を活用するなどして、現在まで実施してきた事業の継続も含めて必要な対応を要望しました。

第6波は、新規感染者数が減少傾向となってきましたが、これまでの感染拡大により、重症者や亡くなる方も増加するという状況が見られています。ワクチン接種は、個人の重症化予防・発症予防だけではなく、周囲の人々への感染を防ぐ効果も期待されます。12歳以上の方の初回接種、18歳以上の方の追加接種をすすめていくとともに、5歳から11歳の方の接種も、3月5日より開始されますが、正しいワクチン接種に関する情報提供や発信を行い、安全に安心して接種が受けられる体制を取り、スピード感を持って、接種が進むよう取り組むことを要望しました。

鈴木 哲也 議員

自殺対策について（児童生徒の相談体制の充実について）

現在市では、ホームページ上に相談窓口を掲載し、悩み等があればそちらの窓口から相談できるシステムになっておりますが、中には相談窓口が用意されていることを知らない生徒もおります。そこで悩みを抱えた生徒がいつでも簡単に相談窓口アクセスできる手段として、昨年の3月会議で提案したLINEによるプッシュ型の情報発信やツイッター等SNSを活用した相談窓口につながる定期的な情報発信のほか、現在、小中学校で配布しているQRコード付きのチラシやメッセージカードの更なる推進を要望しました。

また、スマホを持っていない児童・生徒もいることから、現在学校で配布されている学習用端末を活用した相談窓口へのアクセス方法の拡充などについて質問したところ、市からは、児童・生徒がいつでも簡単に相談窓口アクセスできる手段につきましては、関係機関と連携し、学習用端末からもアクセスできるよう検討していくとの答弁がありました。

伊福 幸一 議員

本市のスポーツ振興について

初めに過去の一般質問で取り上げた「総合型地域スポーツクラブの導入」「障がい者スポーツの取り組み」「小中学校やスポーツ施設にナイター設備の設置」などについての進捗状況などを質問し、総合型地域スポーツクラブの導入については、令和4年度より活動がスタート出来るように最終調整を行っている、障がい者スポーツの取り組みについては、今後、ボッチャなどの新たなパラスポーツを取り入れていく、小中学校やスポーツ施設にナイター設備の設置については、ナイター設備を有する近隣市からの情報収集を行うとともに、研究、検証を行っていくとの答弁がありました。

次にオリンピックで注目を集めた「スケートボードやBMX競技の施設整備」について質問し、今後の課題として調査研究するとの答弁がありました。このほか、日ハムとの連携強化や野球振興策として、市内の球場へのピッチングマシンの導入やバッティングセンターの建設などを検討していただけるよう要望しました。

富田 信恵 議員

子宮頸がんワクチン（HPVワクチン）の接種について

現在日本では、子宮頸がんは年間約1.1万人が罹患し、約2,900人が亡くなっています。子宮頸がんの感染を防ぐとされるHPVワクチンは、平成25年に定期接種（無料）となりましたが、有害事象の報告が相次ぎ、積極的な接種勧奨（個別通知）を差し控える事態に。その後、国の審議会において、接種による有効性が副反応のリスクを上回ることが認められたため、本年4月より8年ぶりに積極的勧奨が再開されることとなりました。

本市の対応について伺うと、対象の小6～高1女子約2400人全員に個別通知を再開予定であり、市ホームページにHPVワクチンに関する情報を掲載のうえ、接種に関する副反応や有効性などを丁寧に説明し、電話相談に応じるなど、安心して接種できる体制を構築していくとの答弁がありました。

また接種機会を逃してしまった平成9年4月2日～平成18年4月1日生れの女子約4700人が、3年間の期限付きで接種できることとなりますが、接種体制や周知方法など、国や県の動向を注視して迅速に対応することを要望しました。

矢崎 悟 議員

市民サービス向上にむけた市独自のデジタル化の取り組みについて

新型コロナの感染急拡大により、本市では、重症化リスクのある妊婦へのワクチン接種機会の確保や接種券の発送を前倒しするなど、計画を見直し柔軟に対応していますが、紙媒体の広報かまがやでは、市民へのタイムリーな情報提供に難しい面があり、そうした情報発信の課題に対し、プッシュ式による市政情報の発信の取り組みについて質問しました。

市は、市ホームページやSNSに加え、かまがや安心eメールを活用した情報発信に取り組む考えを示したほか、現在、ワクチン接種の予約に活用しているLINEについて、今後の活用方法の検討を進めていくとの答弁がありました。

また頻発化する災害から、高齢者を守るための戸別受信機の導入やひとり暮らしの高齢者が今後、増えていくと予想される中で、デジタル技術を活用した見守り支援について質問し、市からは、デジタル化により、全ての人が恩恵を受けられるよう、高齢者等に負担の少ない確実な見守り支援について調査研究を行っていくとの答弁がありました。



感染症対策を踏まえた防災備蓄品の拡充について

鎌ヶ谷市では、新型コロナウイルス感染症対策として、避難所における防災備蓄品を令和3年度までに、避難所用ワンタッチパーテーションファミリールーム…542張、災害対策用プライベートルーム（授乳室・更衣室用）…100張、折り畳み式簡易ベッド…172台、蓄電池・ソーラーパネル…22台などの整備を実施しました。

鎌ヶ谷市議会公明党は、令和元年度の台風15号で大きな被害をもたらした千葉県の実地状況を受け、避難所における非常用発電機や情報通信機器の充電設備の整備を求めたほか、予算要望や一般質問などでコロナ禍における避難所の感染症対策の推進を要望しました。



（防災備蓄品の整備状況の説明を受ける鎌ヶ谷市議会公明党）